

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年4月16日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

景気は、緩やかに回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

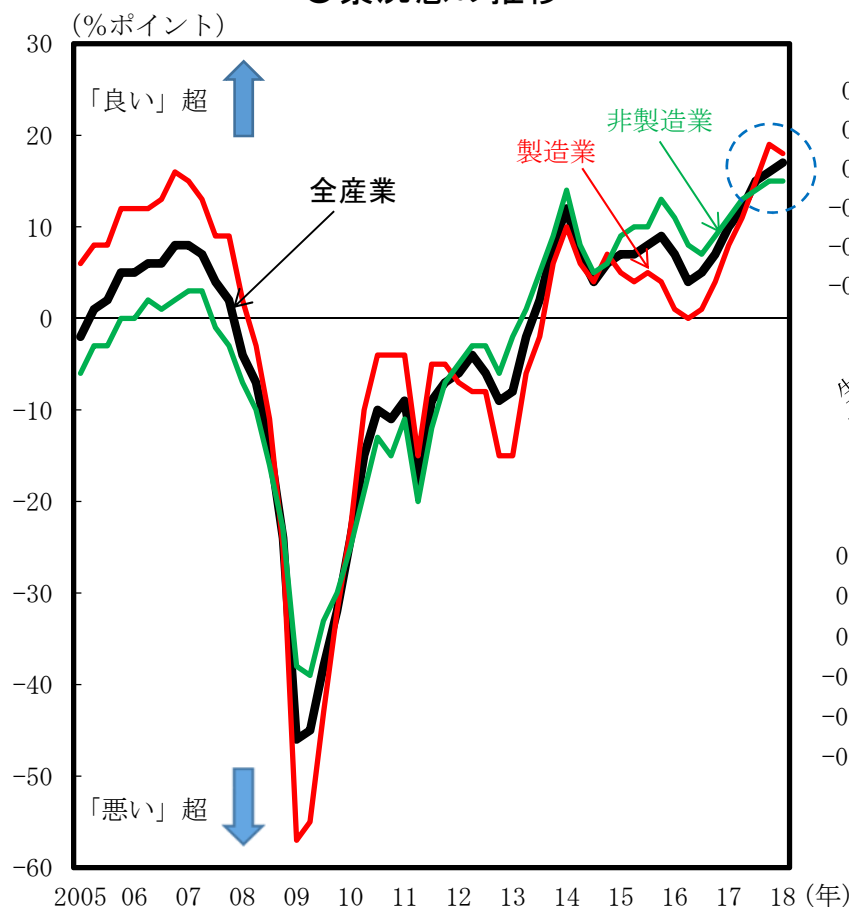
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

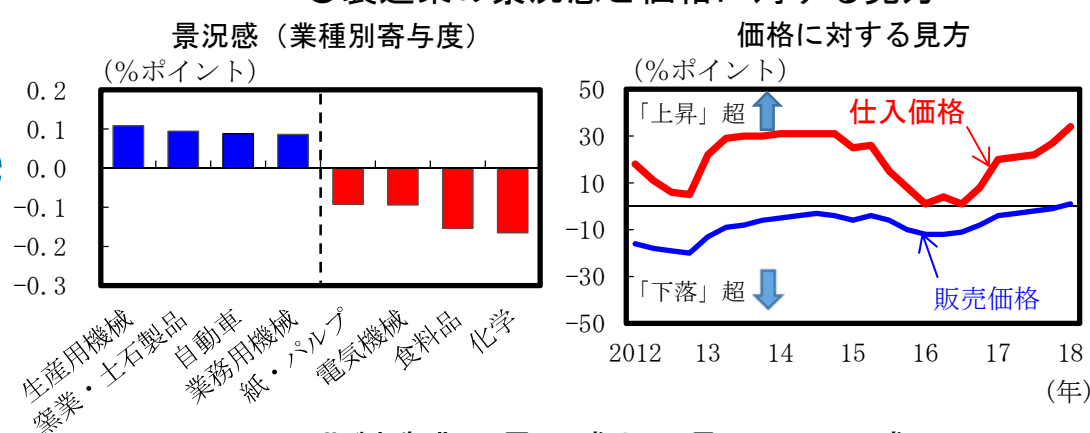
今月のポイント(1)－景況感は改善、原材料価格や人手不足感の動向に留意－

- 3月の日銀短観でも、景況感の改善が確認されている。
- 製造業では、生産用機械や自動車等が堅調なものの、素材業種等では原材料価格の上昇を受けて景況感がやや低下している。
- 非製造業については、景況感的良好な水準を維持しているものの、人手不足感の高まりには留意する必要がある。

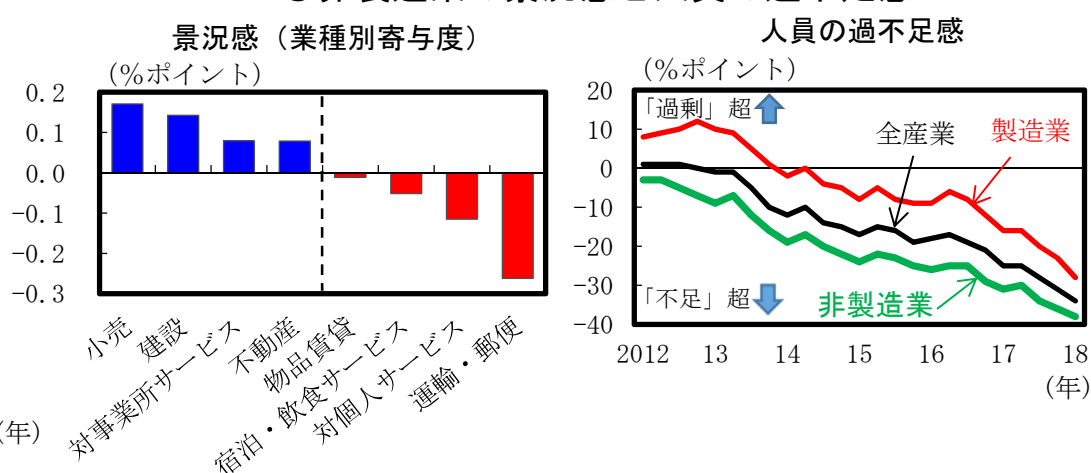
○景況感の推移



○製造業の景況感と価格に対する見方



○非製造業の景況感と人員の過不足感



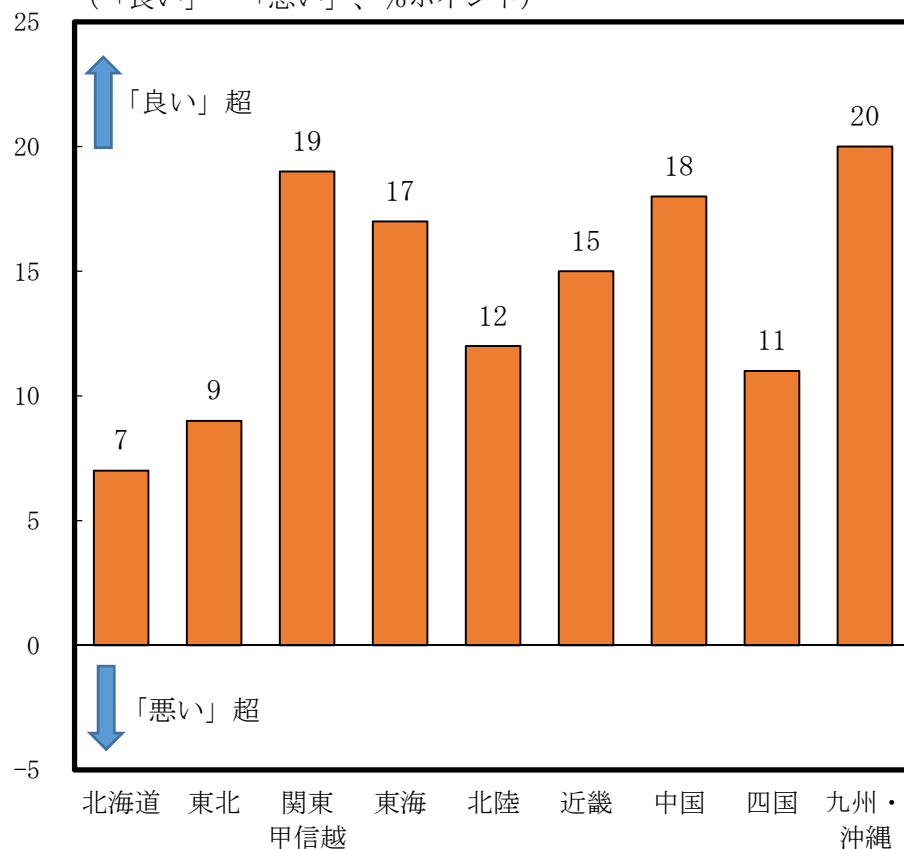
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。直近は2018年3月調査。D I (各種判断項目を回答した企業の割合の差分) をプロット。
 2. 景況感は業況判断D I (「良い」－「悪い」)、価格に対する見方は仕入・販売価格判断D I (「上昇」－「下落」)、人員の過不足感は雇用人員判断D I (「過剰」－「不足」)。
 3. 業種別の景況感は、業況判断D I (全規模・全産業)の前回調査からの変化幅に対する寄与度(上位・下位それぞれ4業種を掲載。電気・ガスを除くベース)。

今月のポイント(2)－各地域の景況感は堅調に推移－

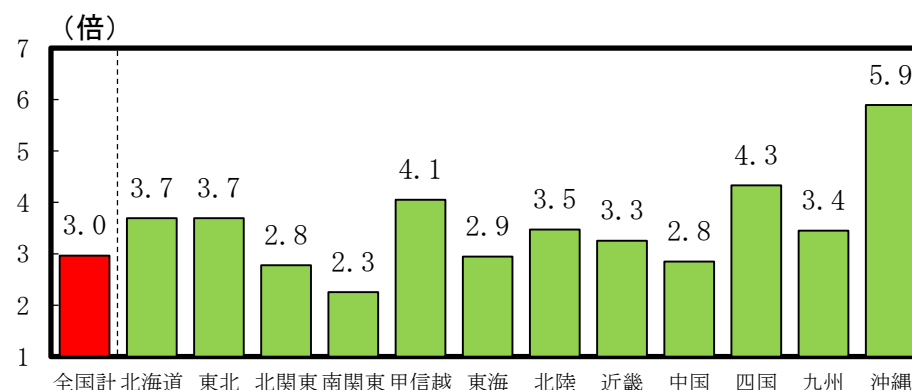
- 地域別の景況感を日銀短観でみると、すべての地域で「良い」が「悪い」を上回っている。
- こうした中、各地域のインバウンド需要をみると、外国人宿泊数は、過去5年でそれぞれ大きく増加しており、全国計では3倍となっている。
- また、商業地の地価をみると、3大都市圏のみならず、地方圏でも26年ぶりに前年比プラスに転じた。

○各地域の景況感（2018年3月）

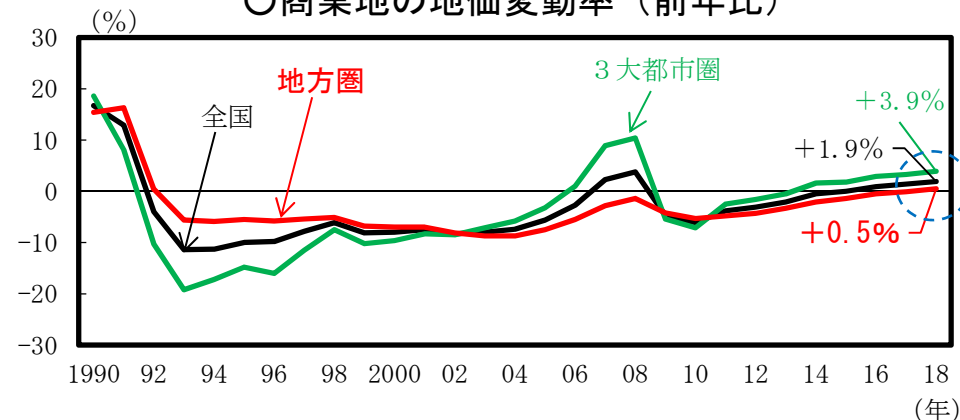
（「良い」－「悪い」、%ポイント）



○外国人延べ宿泊数の変化（2012年→2017年）



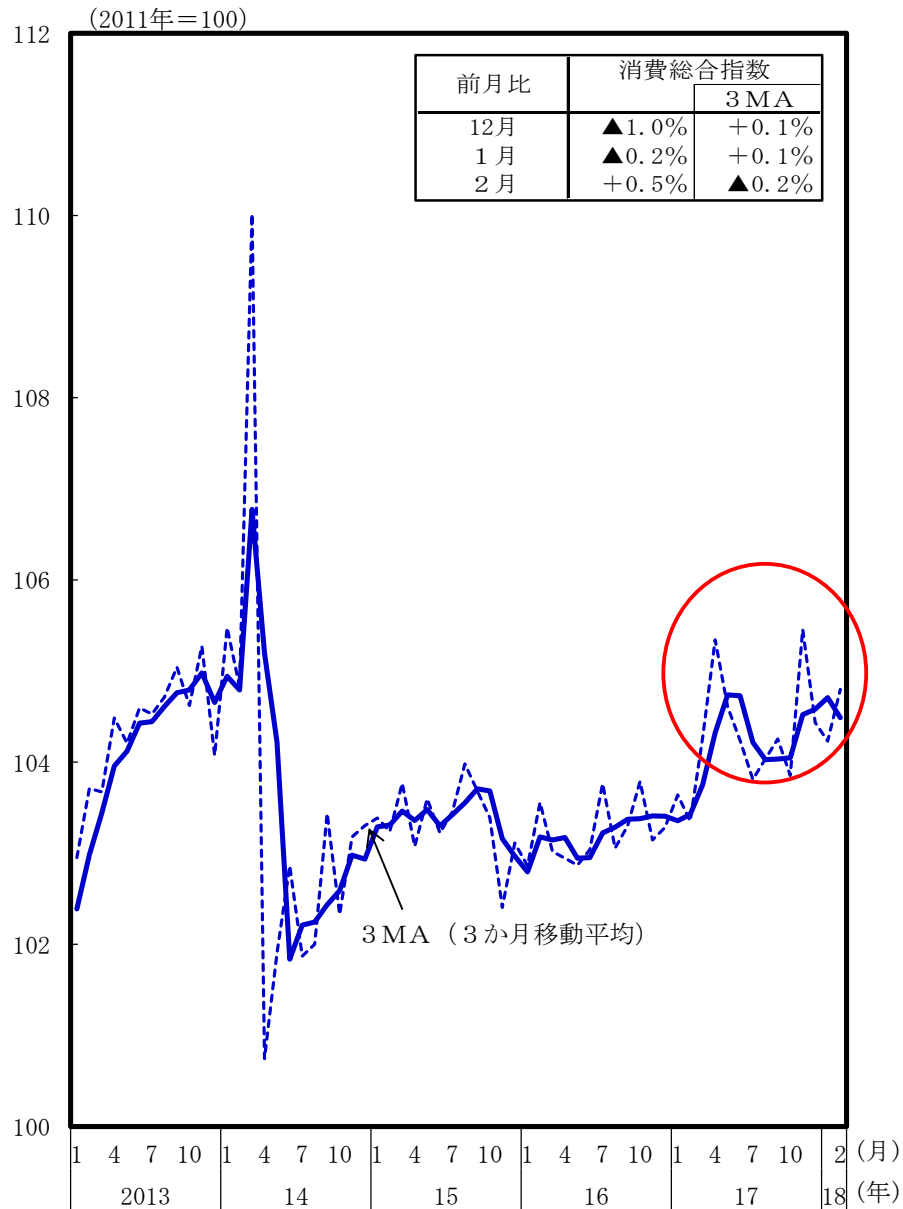
○商業地の地価変動率（前年比）



- （備考） 1. 日本銀行「企業短期経済観測調査」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、国土交通省「地価公示」により作成。
 2. 左図について、景況感を表すDIは「良い」と回答した企業数の割合から「悪い」と回答した企業数の割合を引いた値。
 3. 右上図について、外国人延べ宿泊数の2017年は速報値。
 4. 右下図について、3大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。地方圏は、それ以外の地域。

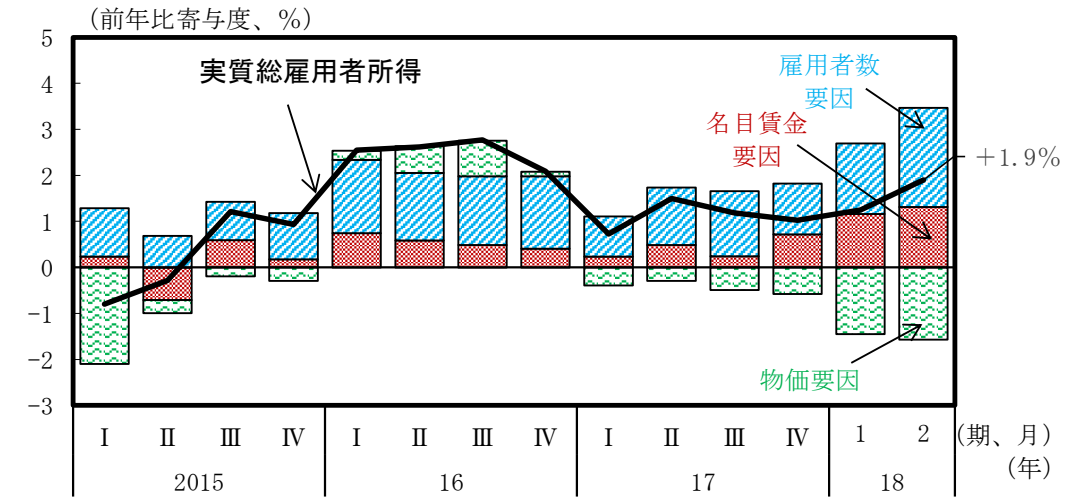
個人消費は持ち直している

○消費総合指数（実質）



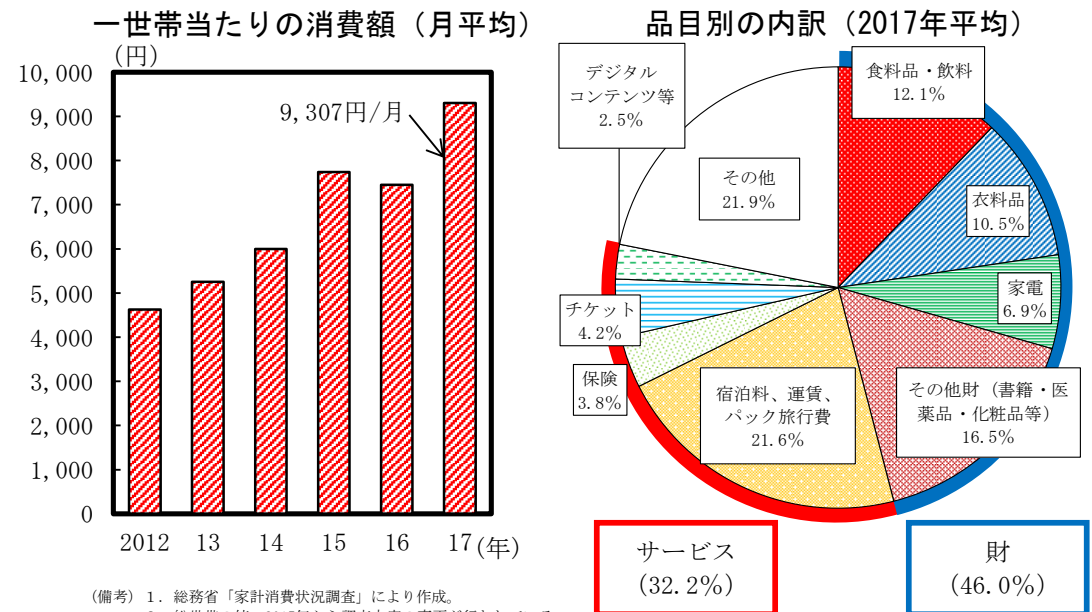
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

○総雇用者所得（実質）



(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」等により作成。

○インターネットを利用した消費

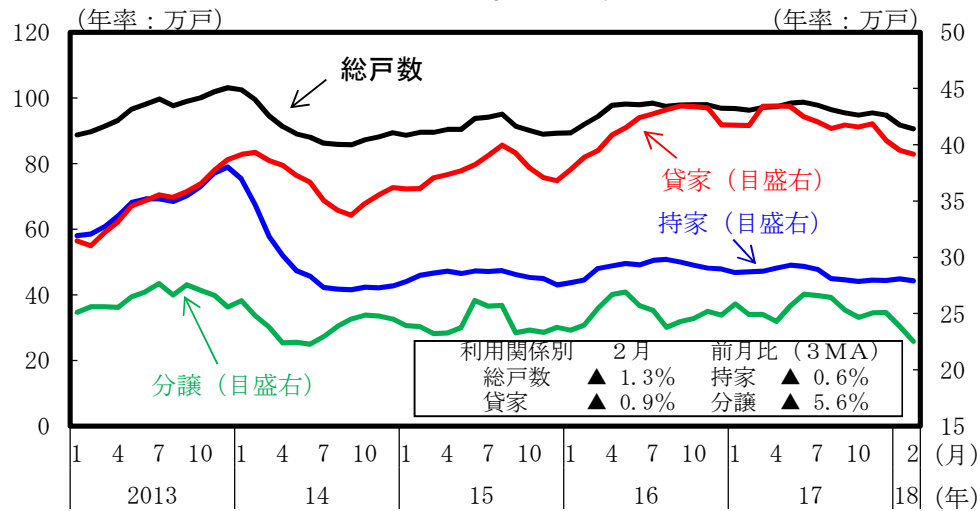


(備考) 1. 総務省「家計消費状況調査」により作成。

2. 総世帯の値。2015年から調査内容の変更が行われている。

住宅建設は弱含んでいる

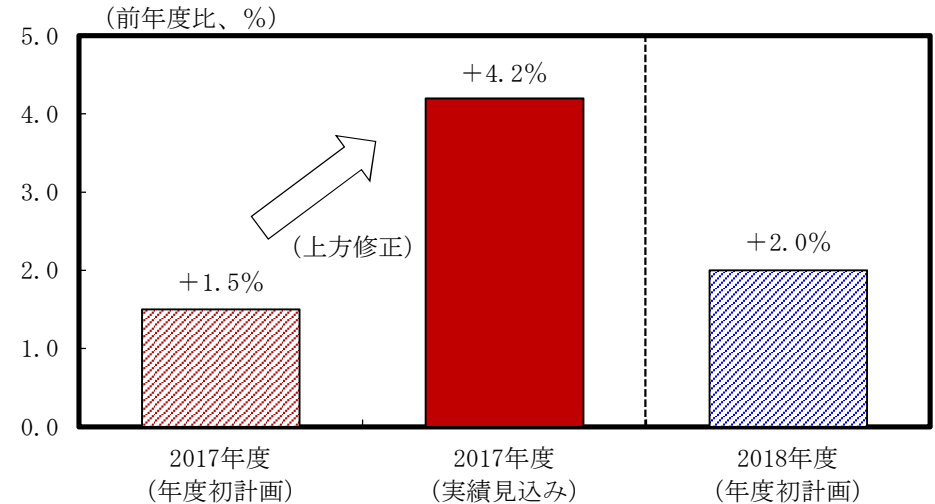
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均。

設備投資は緩やかに増加している

○設備投資計画 (日銀短観)

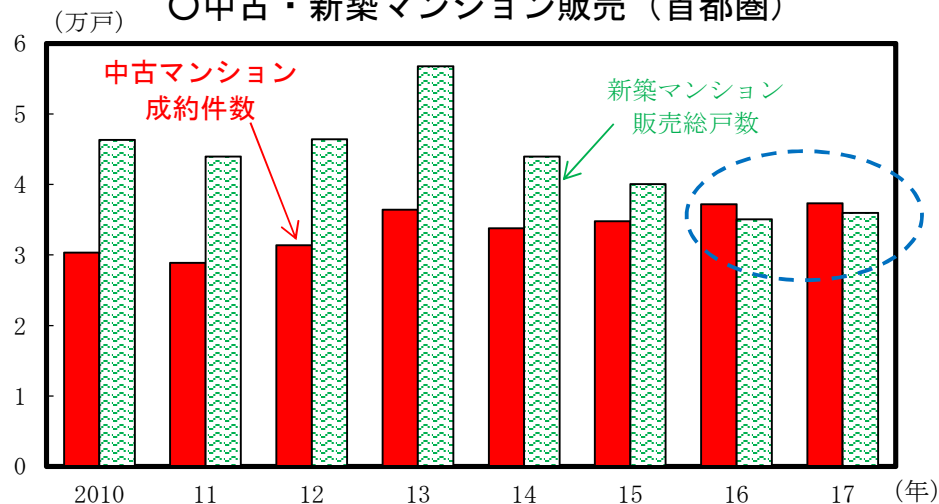


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

2. 全規模・全産業ベース。設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含む、土地投資額を含まない。

公共投資は底堅く推移している

○中古・新築マンション販売 (首都圏)

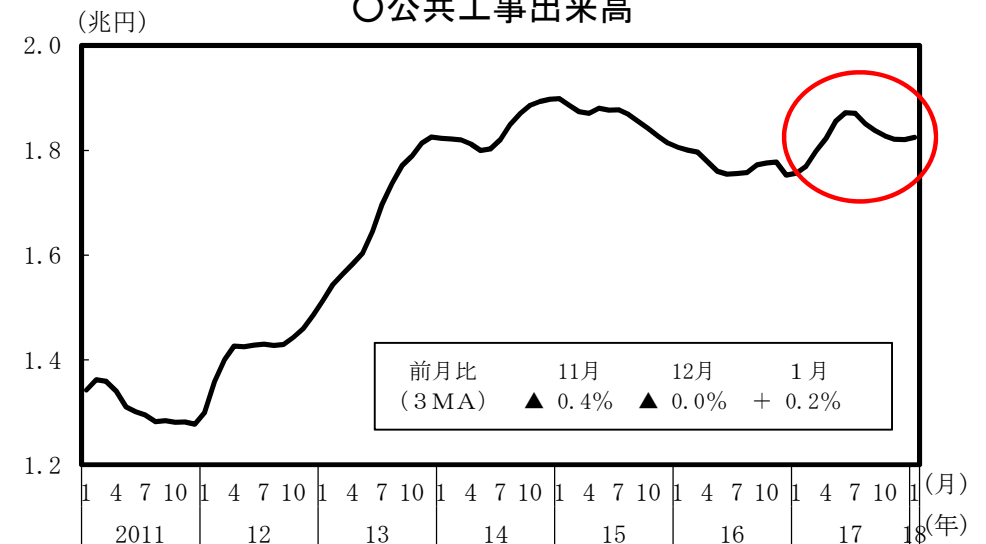


(備考) 1. 公益財団法人東日本不動産流通機構公表資料、株式会社不動産経済研究所資料により作成。

2. 首都圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を指す。

3. 新築マンション販売総戸数には、投資用物件や非分譲戸を含まない。

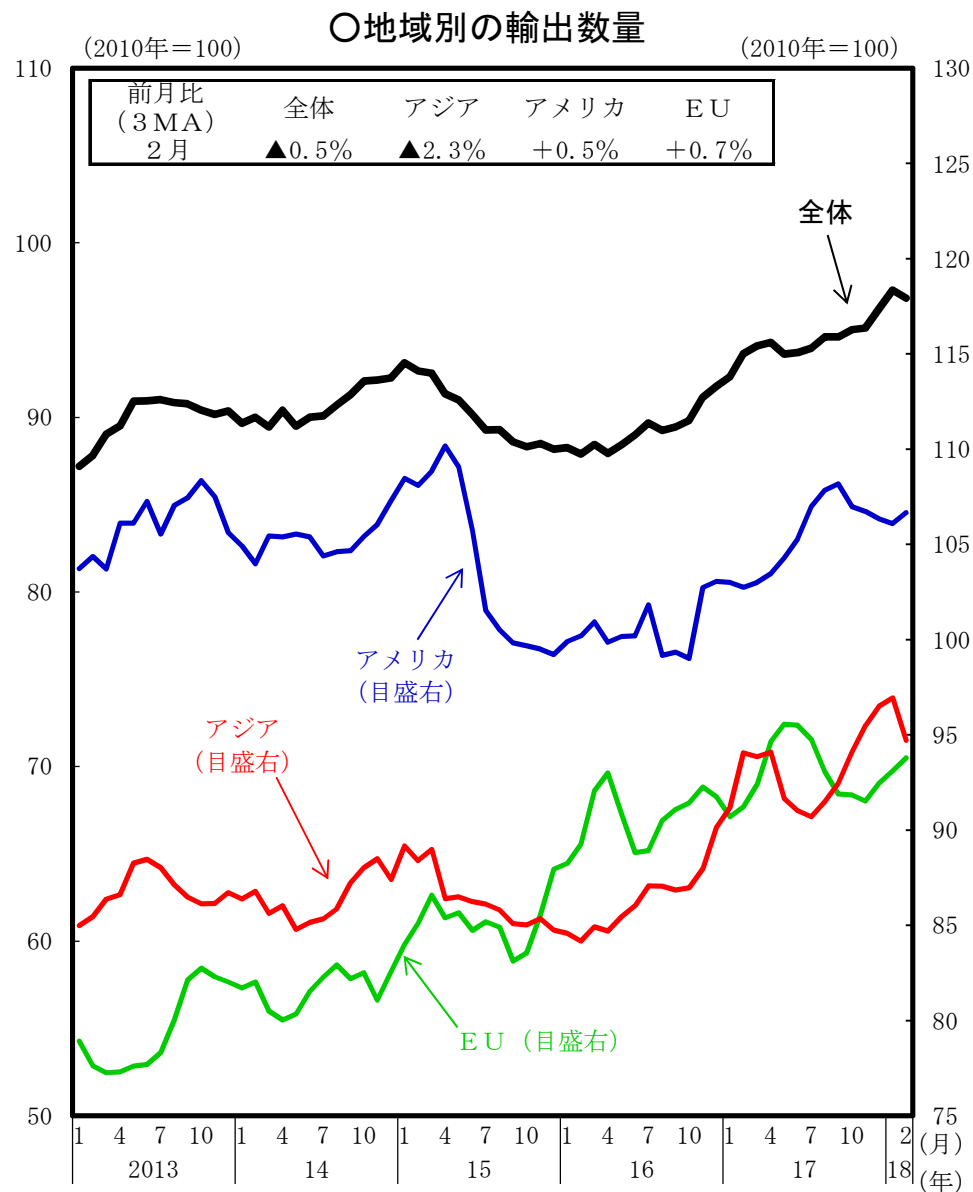
○公共工事出来高



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。3か月移動平均。

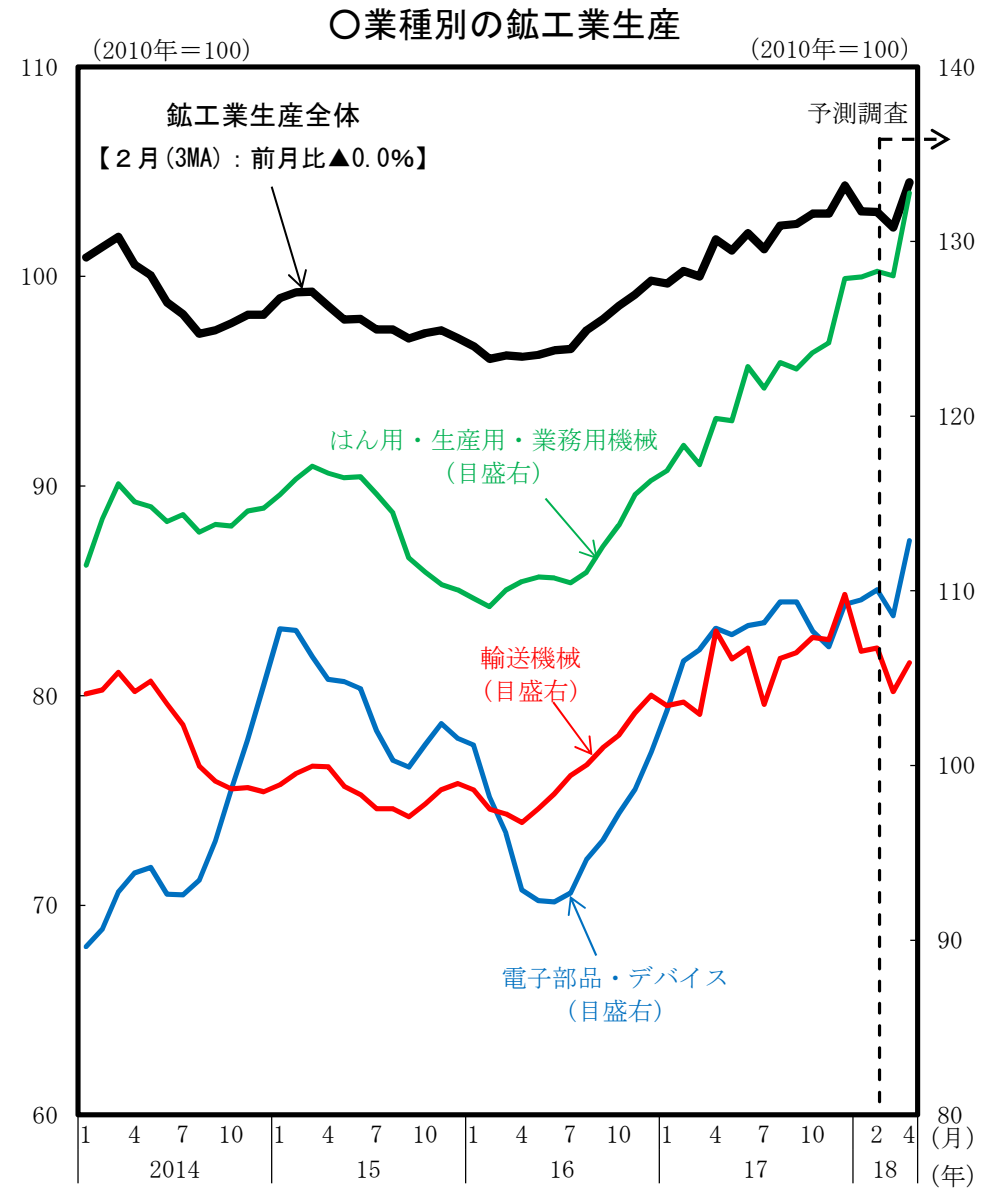
2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

輸出は持ち直している



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

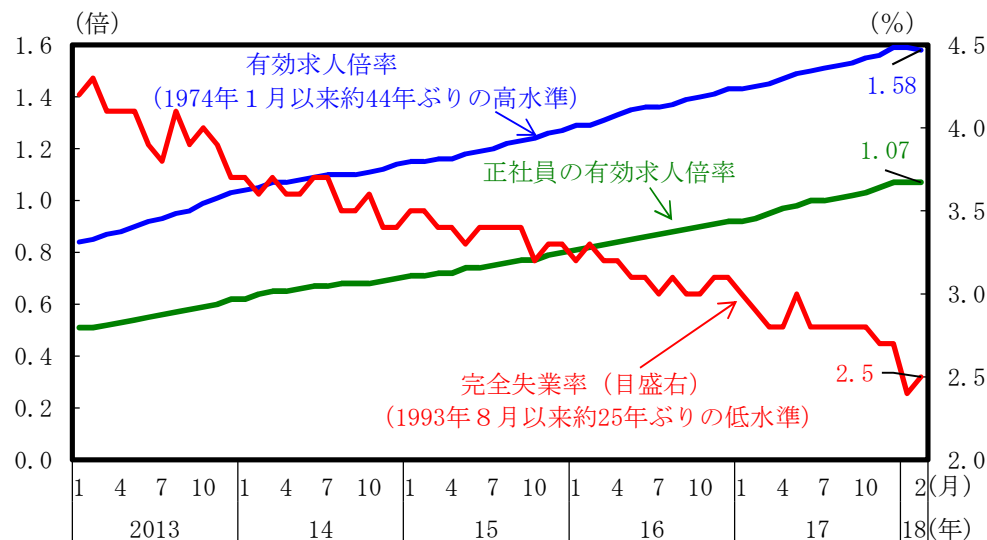
生産は緩やかに増加している



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。
2. 3～4月の数値は製造工業生産予測調査の値(経済産業省作成)。
3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウェイトは以下のとおり。
輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

雇用情勢は着実に改善している

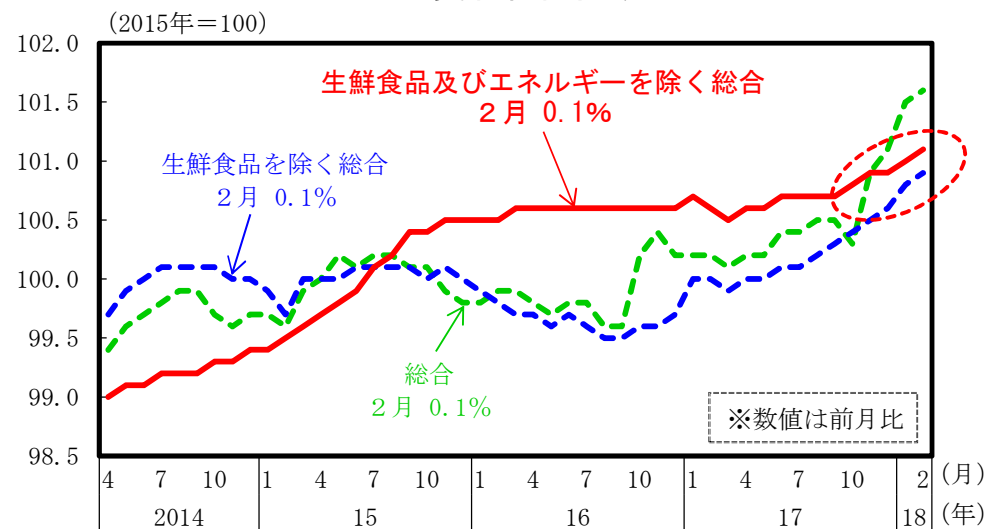
○完全失業率と有効求人倍率



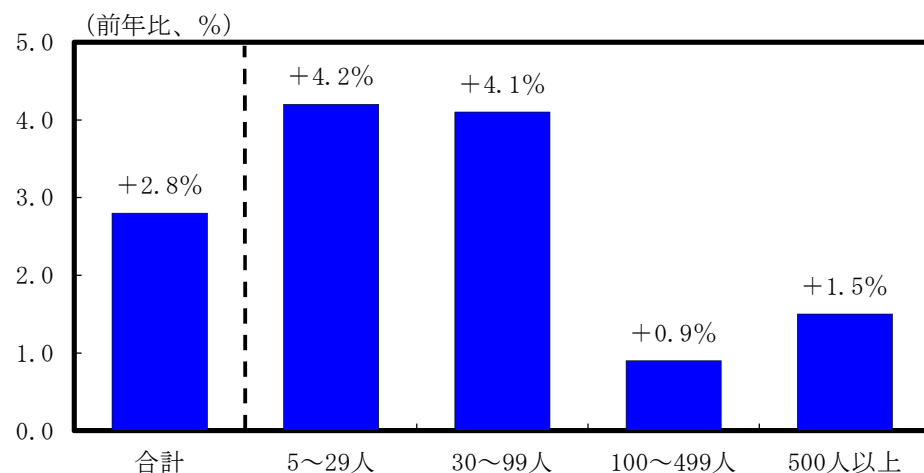
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

消費者物価はこのところ緩やかに上昇

○消費者物価指数

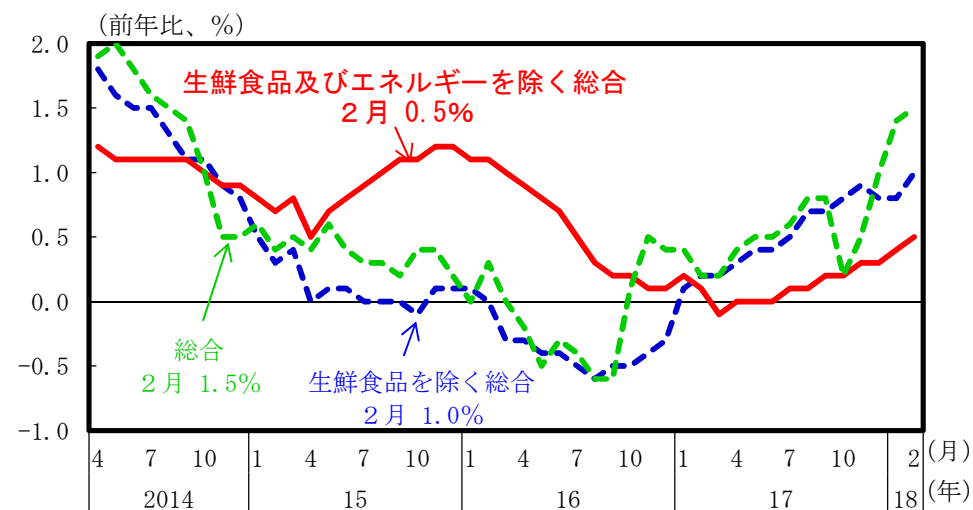


○2017年の年末賞与の支給状況 (事業所規模別)



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 2017年11月～2018年1月の「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を集計したもの。

○消費者物価上昇率 (前年比)

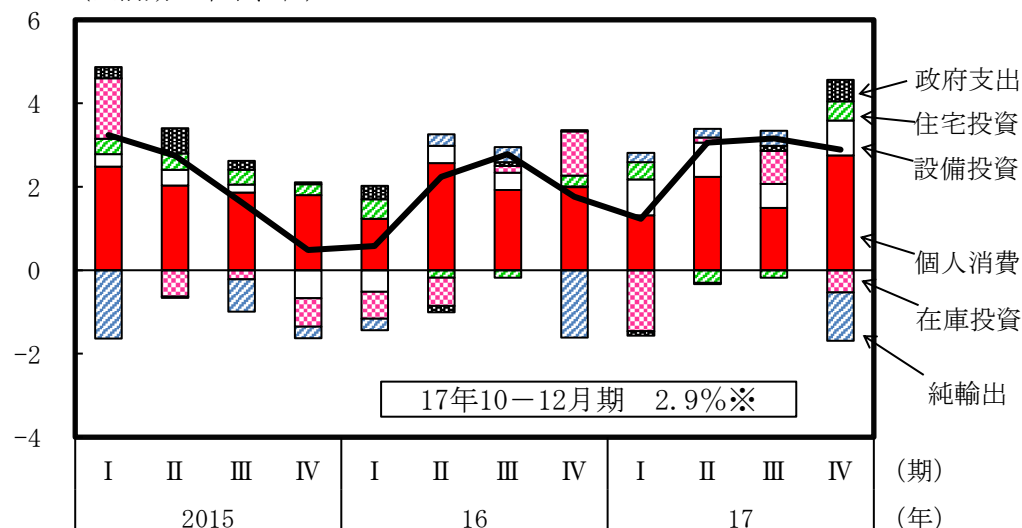


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○実質GDP成長率（※）

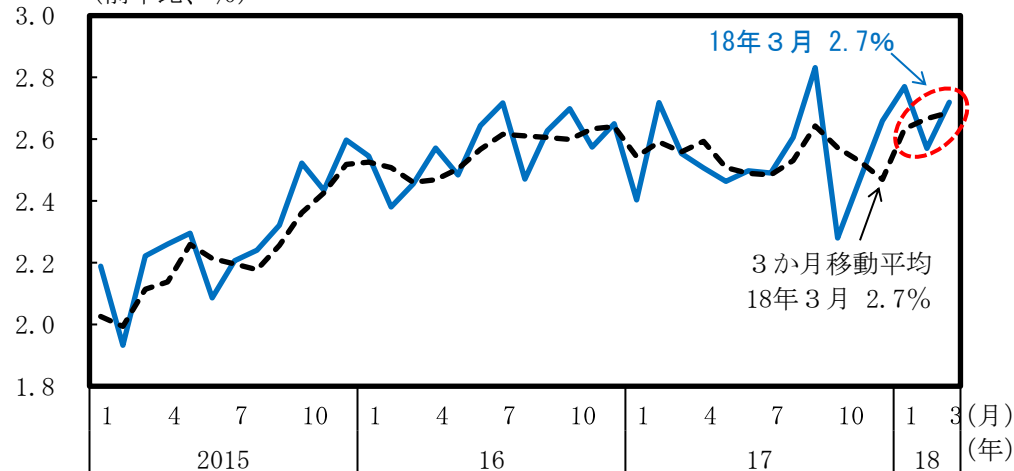
（※前期比年率、％）



（備考）アメリカ商務省より作成。

○時間当たり賃金の伸び：やや高まっている

（前年比、％）



（備考）1. アメリカ労働省より作成。
2. 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

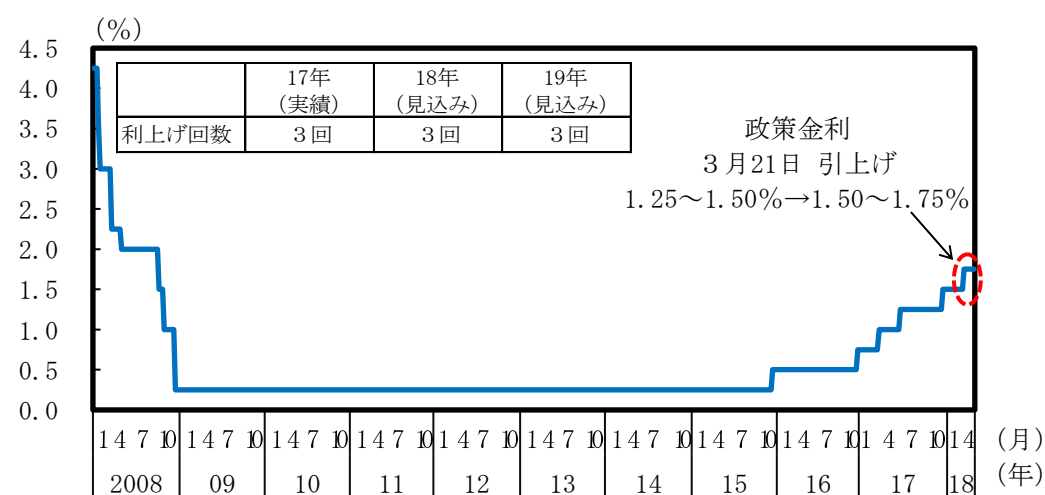
○経済見通し：各種機関において18年、19年を上方改定

【実質GDP成長率見通し】

	17年 (実績)	18年	19年
FOMC 今回 18年3月 (前回 17年12月)	2.3%	2.7% (2.5%)	2.4% (2.1%)
OECD 今回 18年3月 (前回 17年11月)		2.9% (2.5%)	2.8% (2.1%)

（備考）1. FRB、OECDより作成。
2. FOMCの値は、参加者による見通しの中央値（10－12月期の前年同期比）。

○FOMC：3月に0.25%の利上げを決定

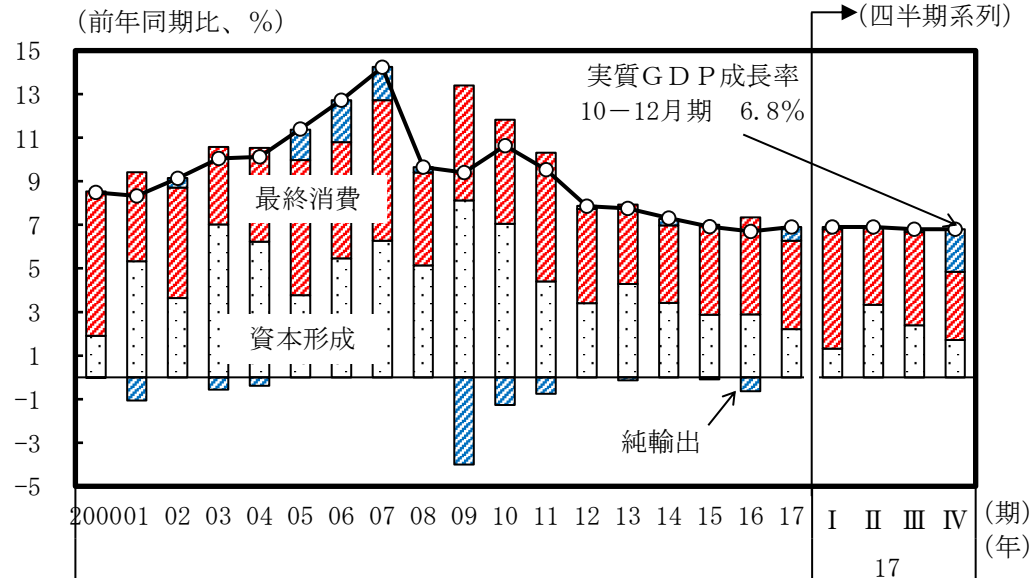


（備考）1. FRBより作成。
2. 18年及び19年の利上げ回数見込みは、3月会合におけるFOMC参加者による各年末の政策金利見通しの中央値から毎回の利上げ幅を0.25%と仮定して試算した値。

中国経済：景気は持ち直しの動きが続いている

○実質GDP成長率：投資主導から消費主導の経済へ

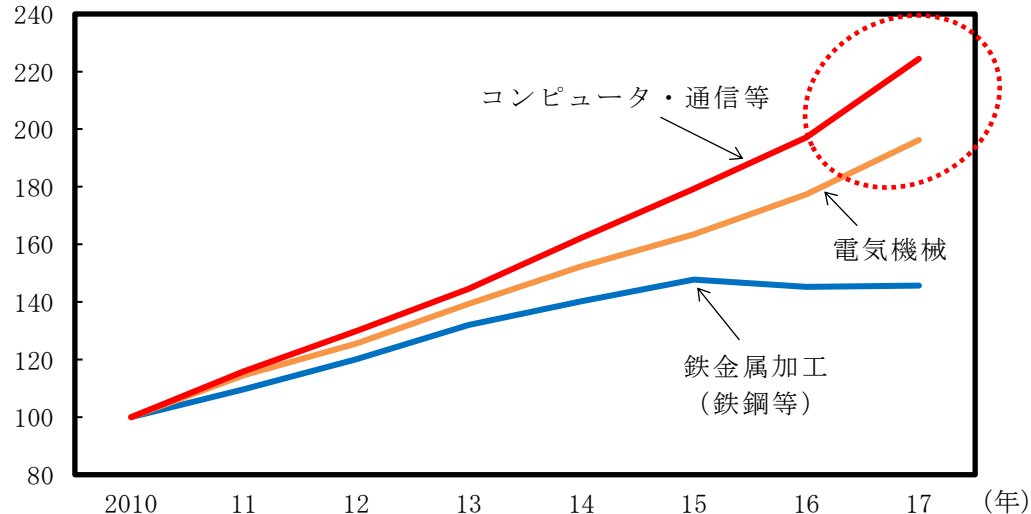
(前年同期比、%)



(備考) 中国国家统计局より作成。

○鉱工業生産：ハイテク産業の伸びが高い

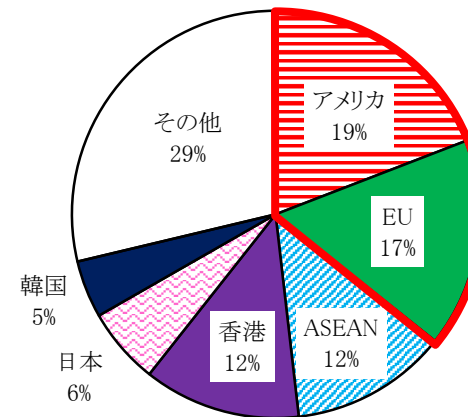
(2010年=100)



(備考) 中国国家统计局より作成。

○輸出：ハイテク製品等をアメリカ、EUに輸出

輸出 (2017年) : 2.3兆ドル

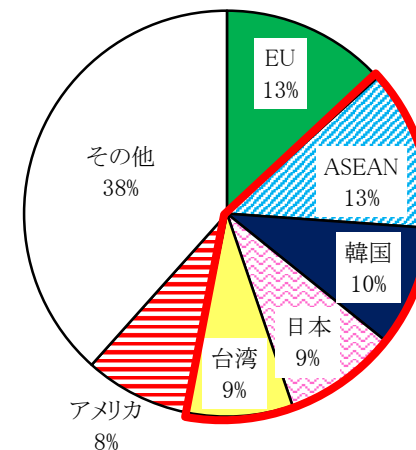


輸出品目

電気機器等 (携帯電話等)	26.3%
機械類等 (コンピュータ等)	16.8%
繊維製品	11.3%
卑金属・同製品 (鉄鋼、アルミ等)	7.3%
家具、玩具等	7.1%

○輸入：近隣アジア地域から部品等を輸入

輸入 (2017年) : 1.8兆ドル



輸入品目

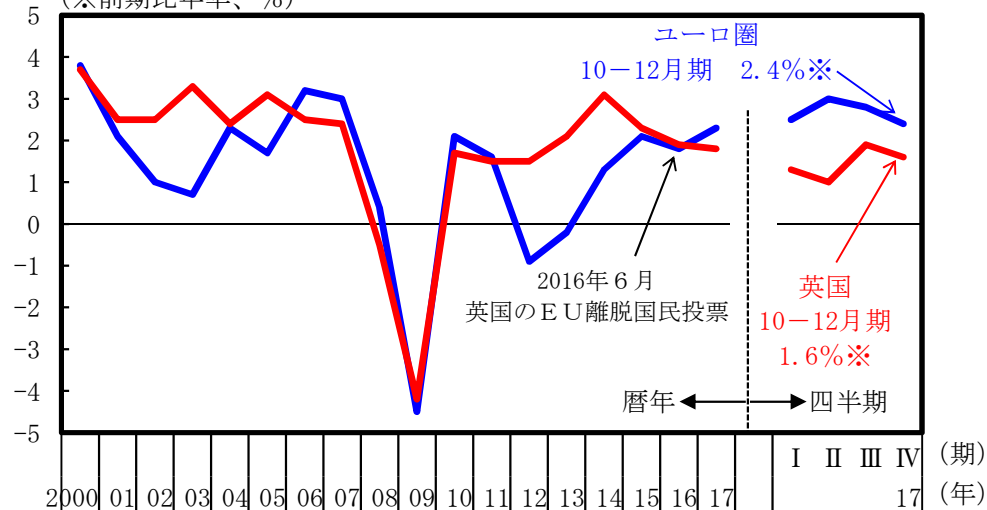
電気機器等 (集積回路等)	24.8%
鉱物性燃料等 (石油等)	20.5%
機械類等 (産業機械等)	9.2%
化学製品 (医薬品等)	7.2%
車両、航空機等	5.9%

(備考) 中国海関総署より作成。

ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、英国経済：景気回復は緩やか

○実質GDP成長率（※）：近年、英国の成長率は鈍化

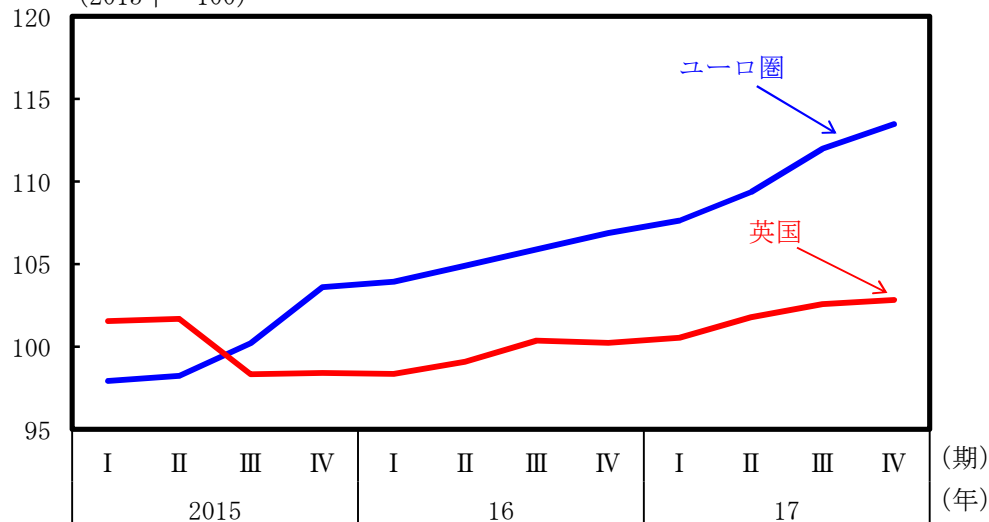
（※前期比年率、％）



（備考）ユーロスタット、英国統計局より作成。

○設備投資：ユーロ圏は緩やかに増加、英国は横ばい

（2015年＝100）

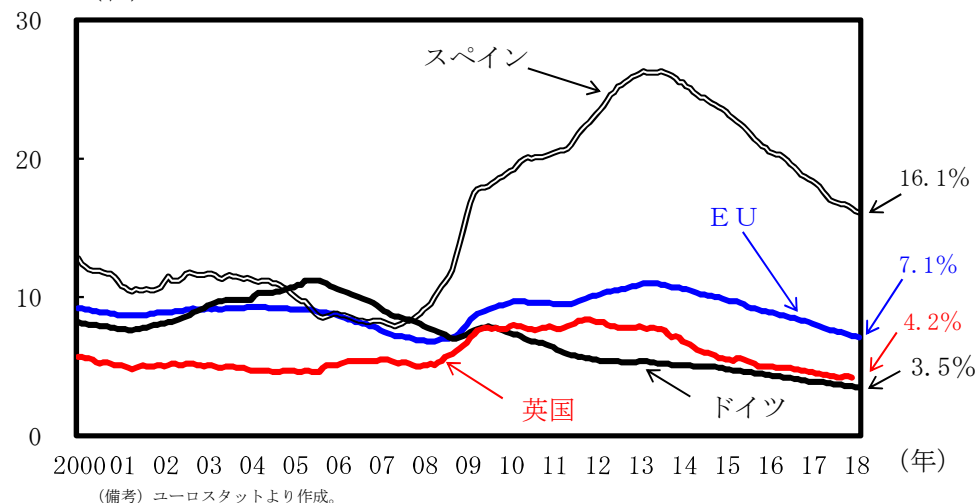


（備考）1. ユーロスタット、英国統計局より作成。

2. 設備投資は、ユーロ圏は公共部門を含む機械設備投資、英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

○EUの失業率：国ごとに差

（％）



○EUの若年失業率：南北で格差

EU全体の若年失業率
15.9%（2018年2月）

